

## パラグアイ主要経済指標( 7月 )

### I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

6月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,537Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

6月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,463Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

### II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

6月の消費者物価指数(総合)は-0.2%となり、年間累計値は2.0%となった。

(2) コア・インフレ

6月のコア・インフレ率は-0.1%となり、年間累計値は1.9%となった。

### III 貿易

輸出総額(1月~6月)は、対前年比-5.9%となった。(大豆種子-5.9%、大豆油-10.9%、大豆粉-24.7%、穀物類-29.9%、牛肉-4.5%、電力-2.3%、その他10.8%増となった。)

### IV 外貨準備高

6月末の外貨準備高は、約8,007百万米ドルであった。

### V 対外累積債務

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

### VI 最低賃金、失業率

### VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

### VIII 7月のトピックス

- 1 パラグアイが南米で唯一、製造後10年以上経過した中古車を輸入
- 2 細田農水政務官のパラグアイ訪問
- 3 世界銀行がパラグアイの雇用分析調査を実施
- 4 パラグアイ・台湾自由貿易協定が署名
- 5 職業訓練局(SNPP)が無料Eラーニングを開始
- 6 海外からの投資を呼び込むため、二重課税防止協定締結が重要

## I 為替相場

### 1 為替レート概要(月平均値, 売値)

#### (1) 対ドル(Gs/US\$)

6月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,537Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

#### (2) 対ユーロ(Gs/EURO)

6月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,463Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

#### (3) 対リアル(Gs/REAL)

6月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,672Gsとなった。

#### (4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

6月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は329Gsとなった。

### 2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

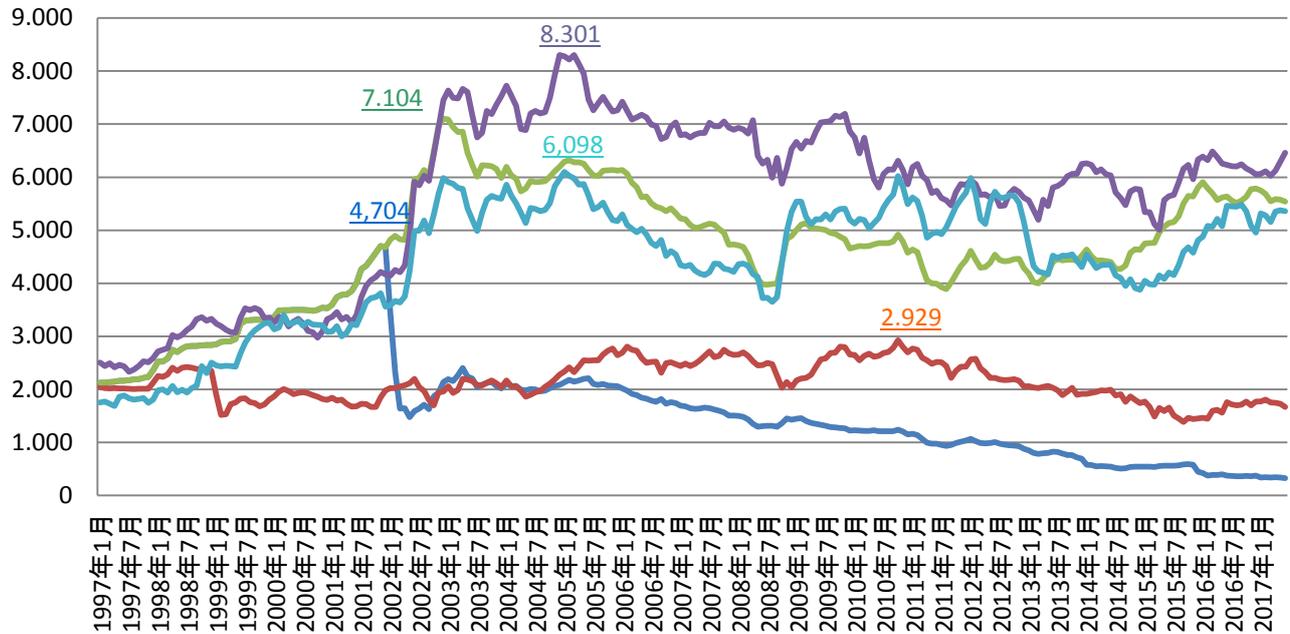
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

### 対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso)      — レアル (Real)      — ドル (USD)

(グアラニ)

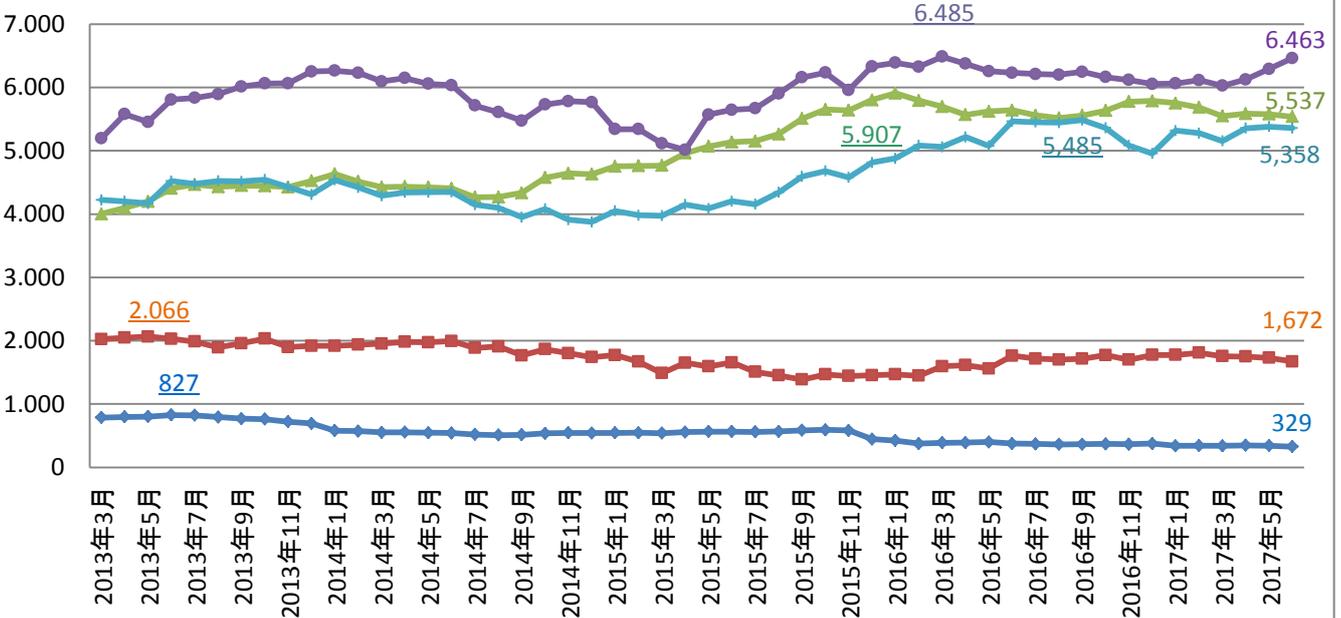


### 対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso)      — レアル (Real)      — ドル (USD)  
— ユーロ (Euro)      — 円 (100Yen)

(グアラニ)



## II 消費者物価指数

### 1 消費者物価指数概要

#### (1) 消費者物価指数(総合)

6月の消費者物価数(総合)は-0.2%となり、年間累計値は2.0%となった。

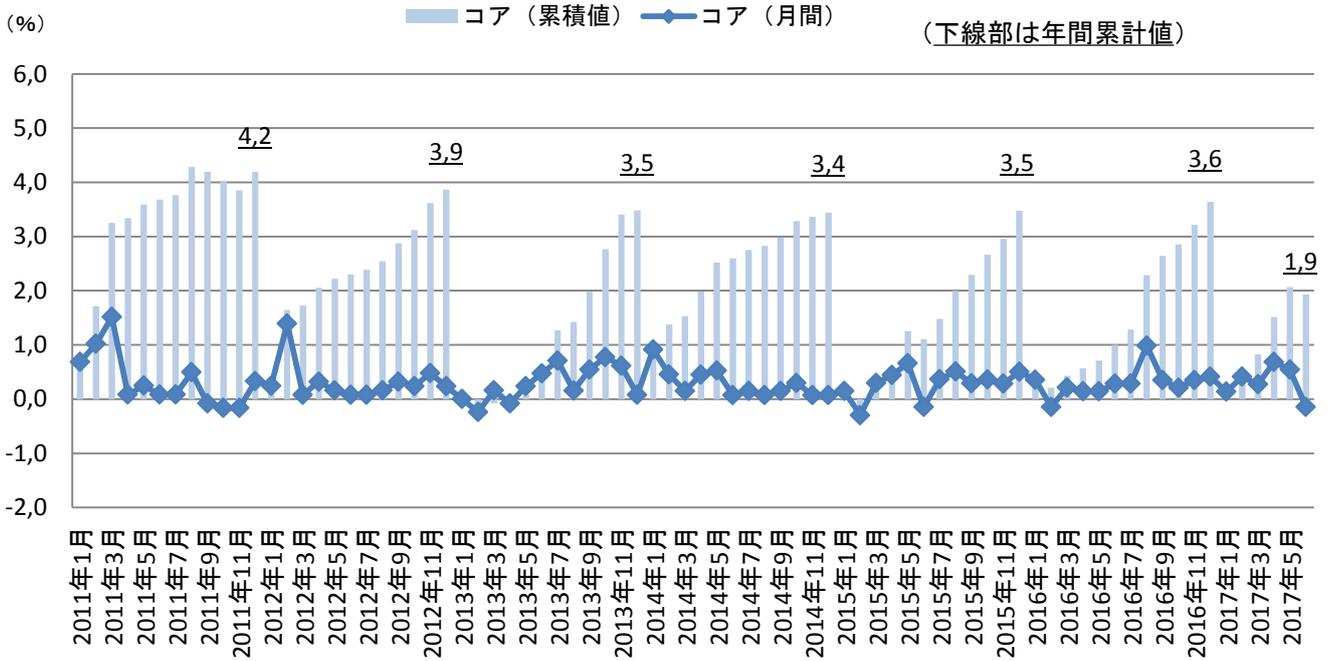
#### (2) コア・インフレ

6月のコア・インフレ率は-0.1%となり、年間累計値は1.9%となった。

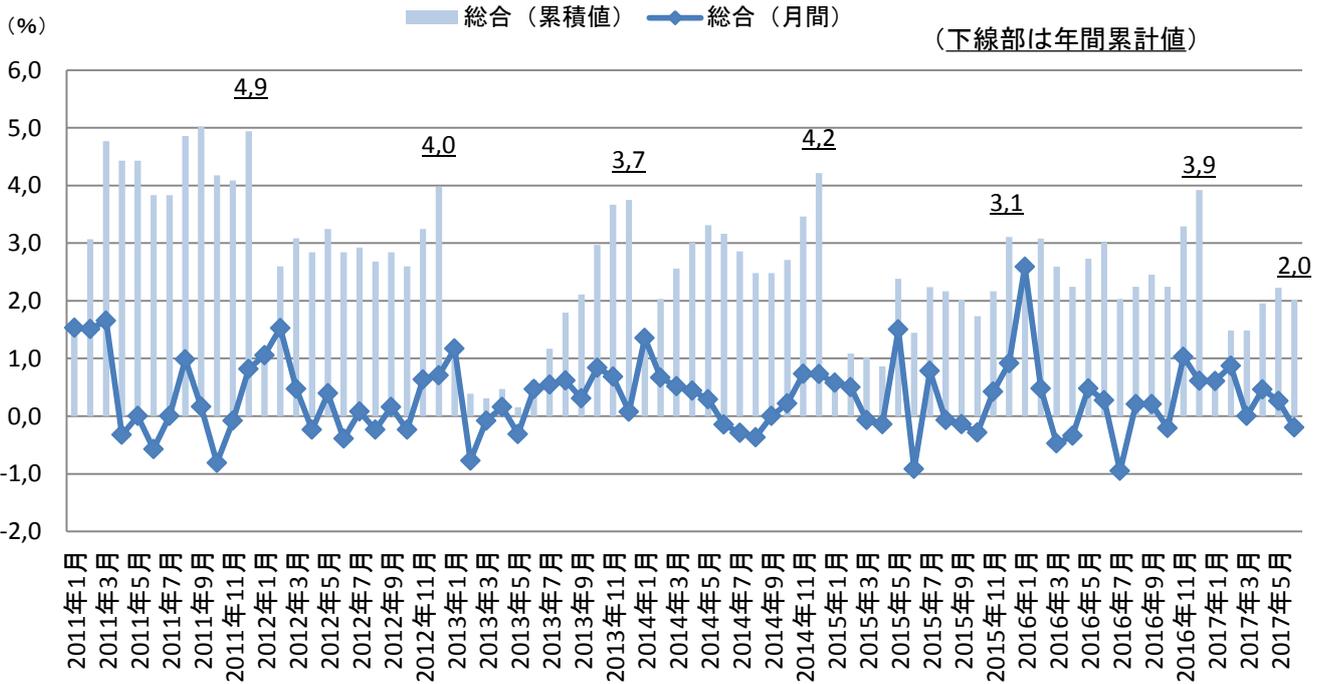
### 2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

## コア・インフレ率(前月比・累計値)



## インフレ率(前月比・累計値)



### Ⅲ 貿易

#### 1 主要輸出品目別輸出総額(1月～6月)

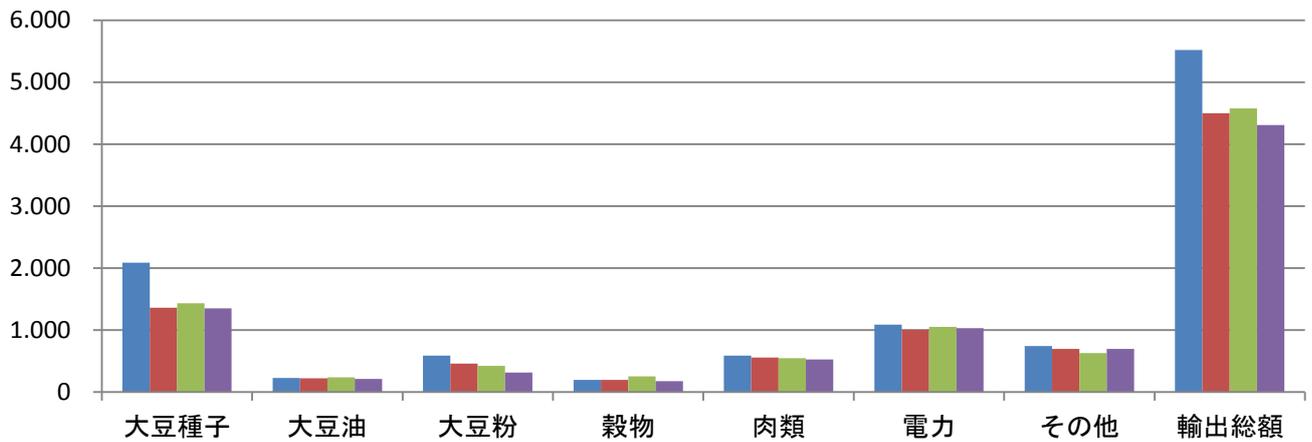
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～6月	2,090.100	228.386	587.836	197.124	586.999	1,086.624	744.761	5,521.830
2015年 1月～6月	1,359.721	222.632	458.846	196.910	558.151	1,008.126	695.155	4,499.540
2016年 1月～6月	1,434.900	236.996	421.659	252.574	549.883	1,053.675	629.810	4,579.495
2017年 1月～6月	1,349.600	211.181	317.354	177.158	525.276	1,029.686	697.678	4,307.933
前年比度(2016/2017)	-5,9%	-10,9%	-24,7%	-29,9%	-4,5%	-2,3%	10,8%	-5,9%

#### 主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～6月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



#### 2 輸入総額(1月～6月)

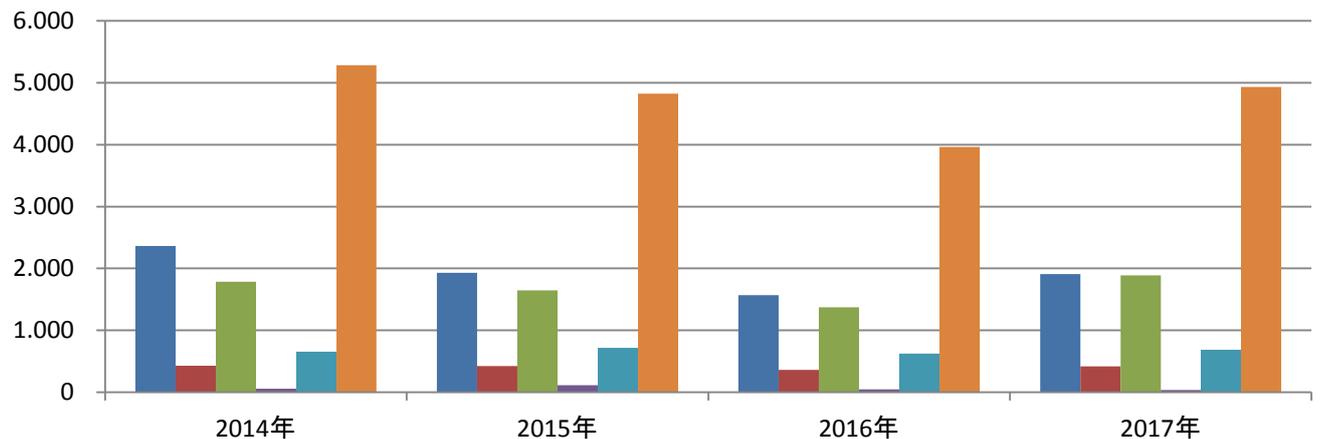
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～6月	2,364.662	425.249	1,786.612	53.036	655.607	5,285.165
2015年 1月～6月	1,927.590	422.648	1,644.580	113.124	717.698	4,825.639
2016年 1月～6月	1,568.521	357.662	1,369.691	43.133	623.602	3,962.610
2017年 1月～6月	1,908.409	414.300	1,890.525	35.589	683.097	4,931.919
前年比度(2016/2017)	21,7%	15,8%	38,0%	-17,5%	9,5%	24,5%

#### 域別輸入総額(2017年1月～6月)

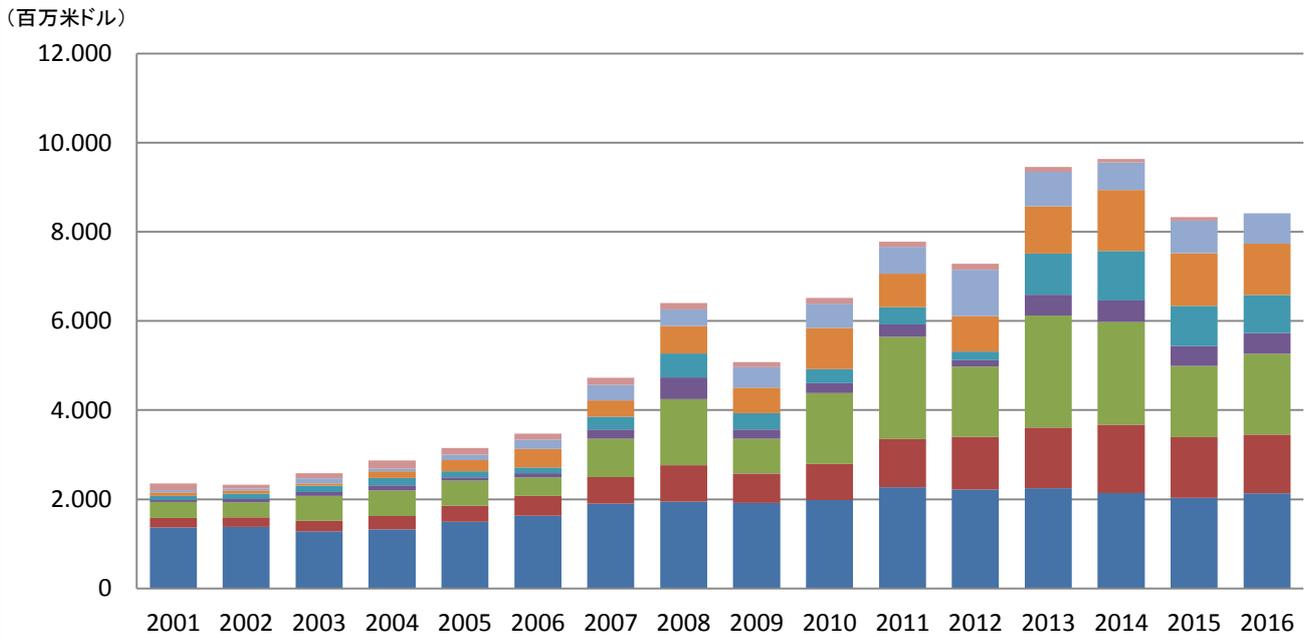
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)

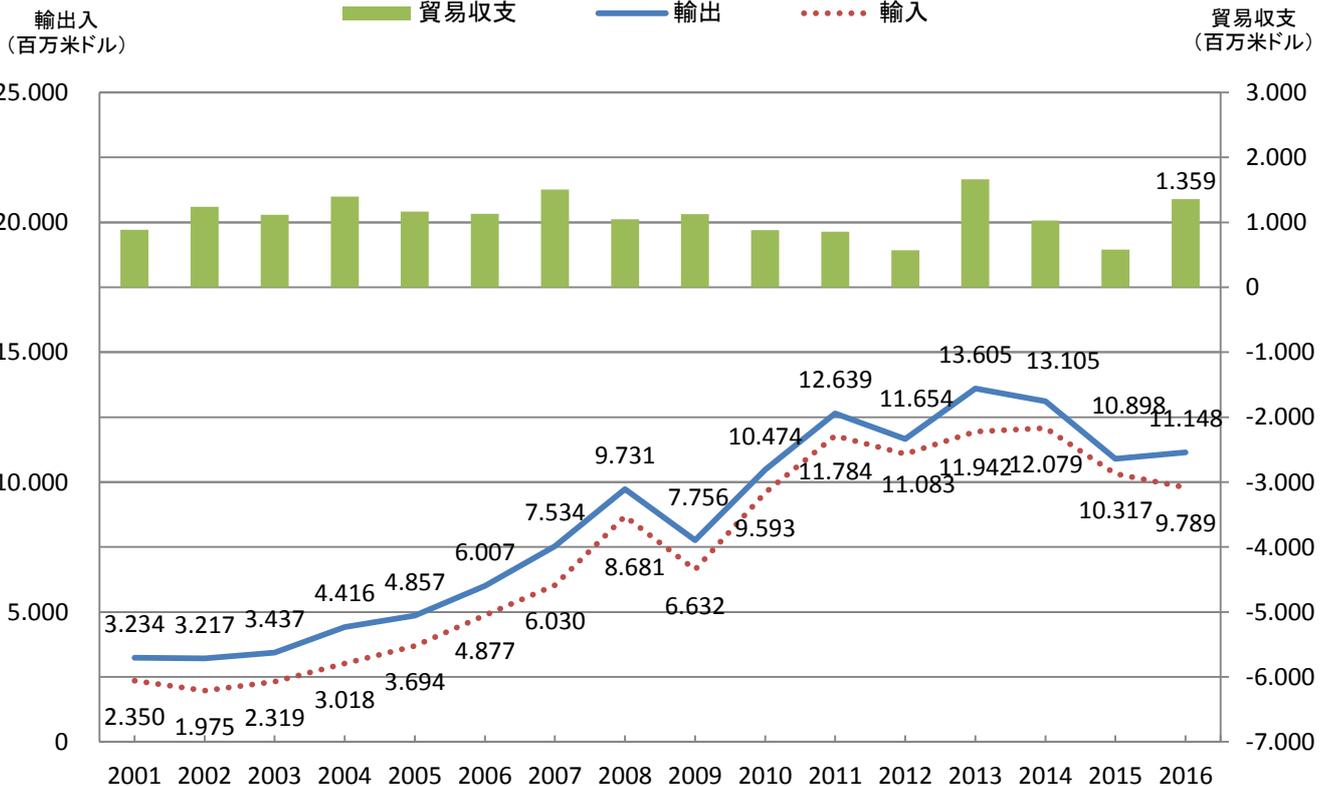


## 主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



## 貿易(輸出入総額・貿易収支)



#### IV 外貨準備高

##### 1 外貨準備高概要

6月末の外貨準備高は、約8,007百万米ドルであった。

##### 2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

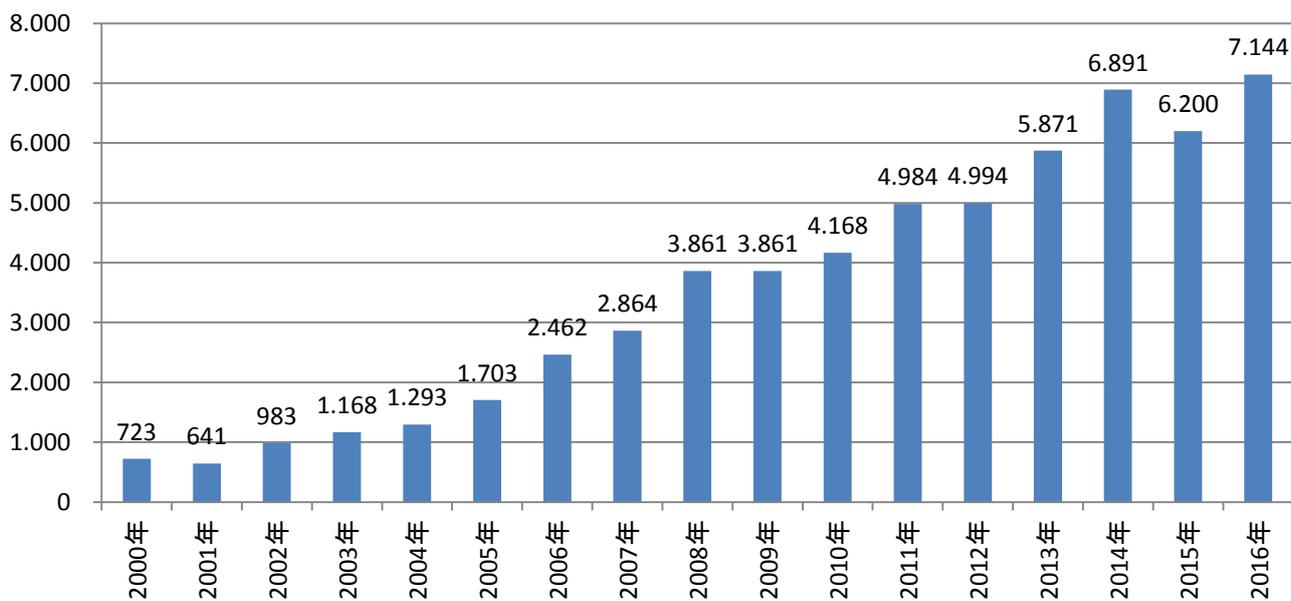
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	8.007
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

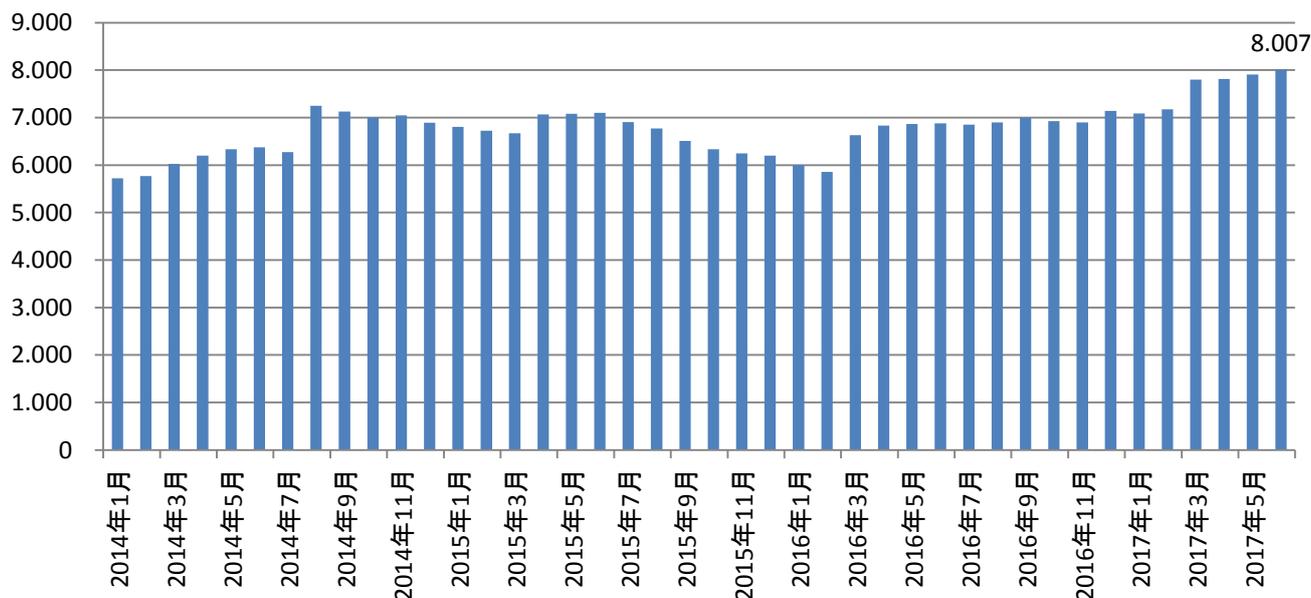
## 外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



## 外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



## V 対外累積債務

### 1 対外累積債務概要

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

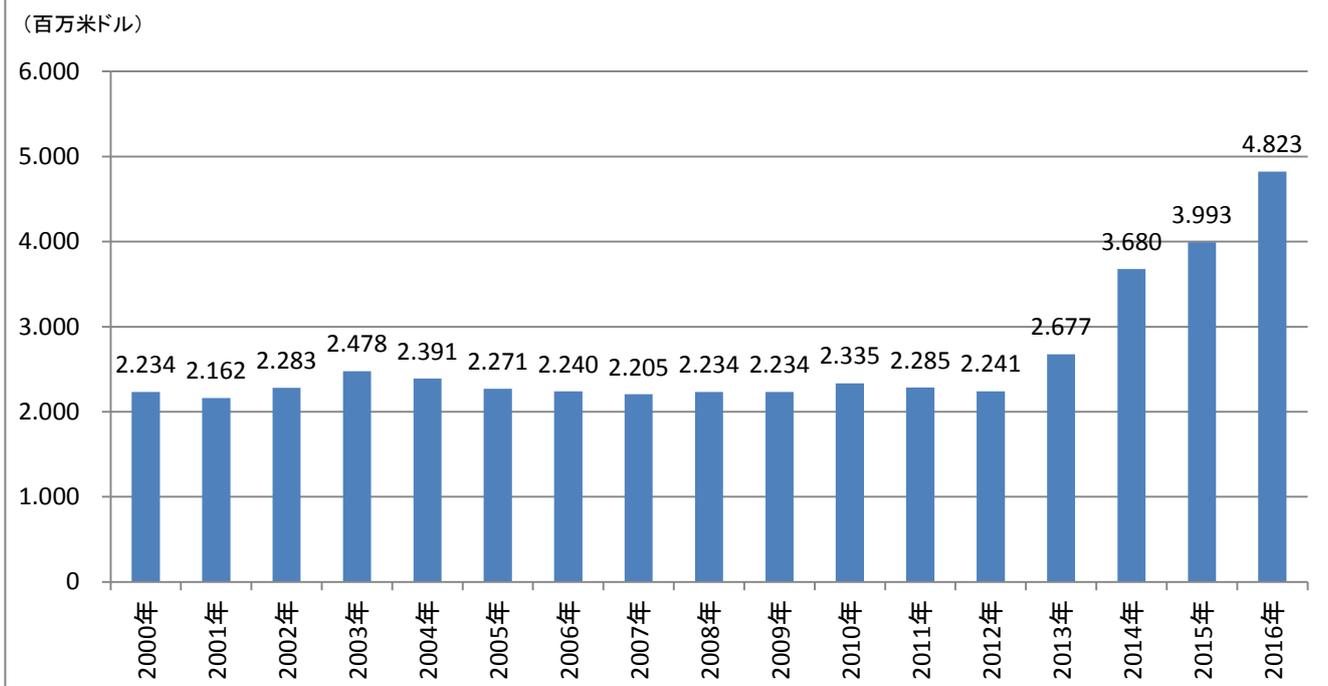
### 2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

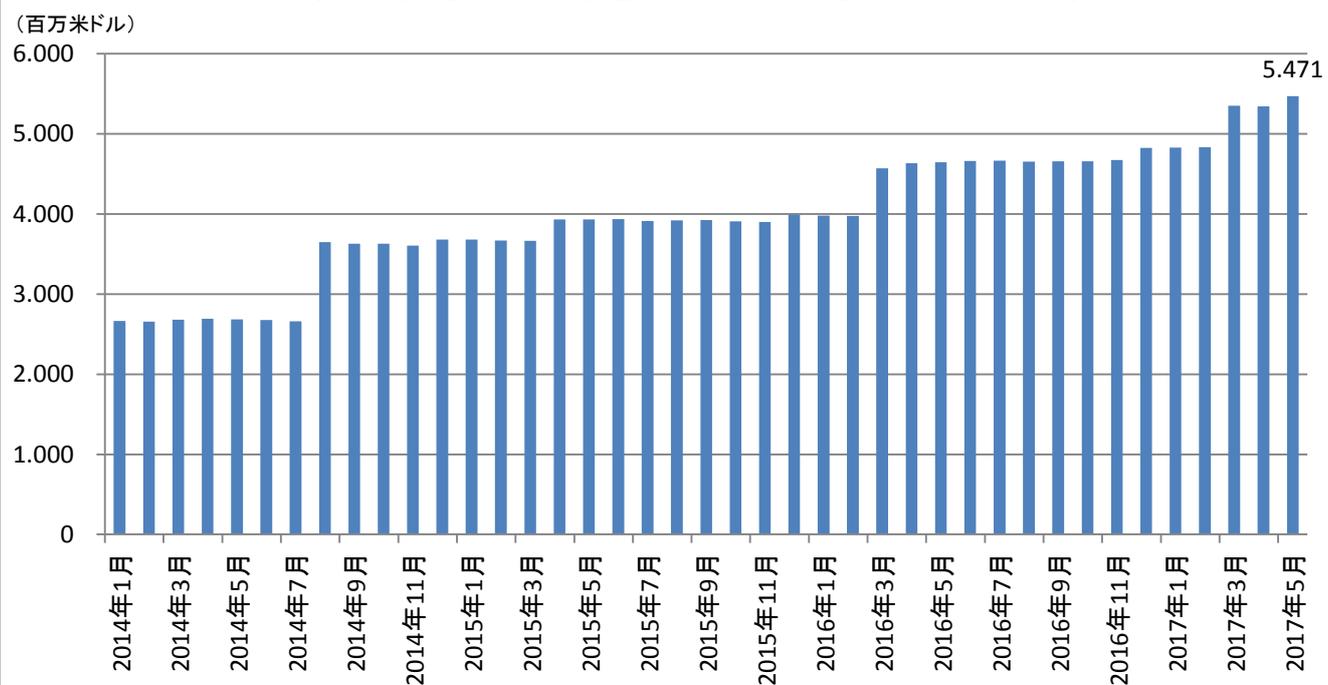
### (2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.471.467
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

## 対外累積債務:年末値



## 対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



## VI 最低賃金・失業率

### 1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

#### (1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

### 2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

#### 失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

## VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

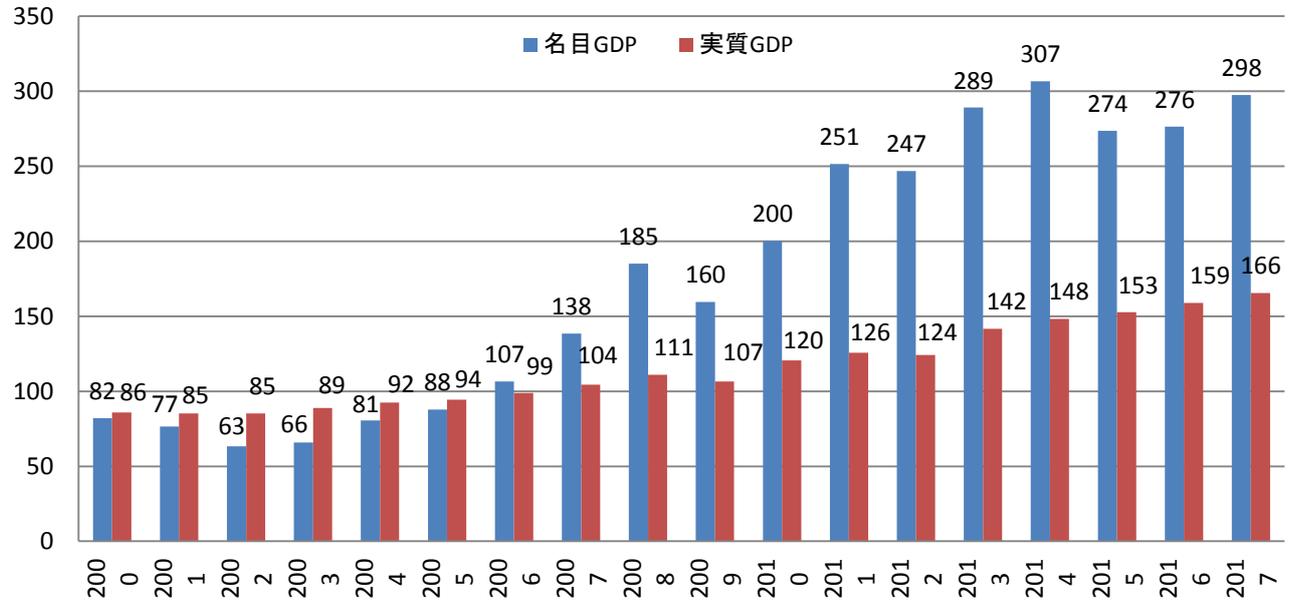
### 2 経済成長率

単位:%

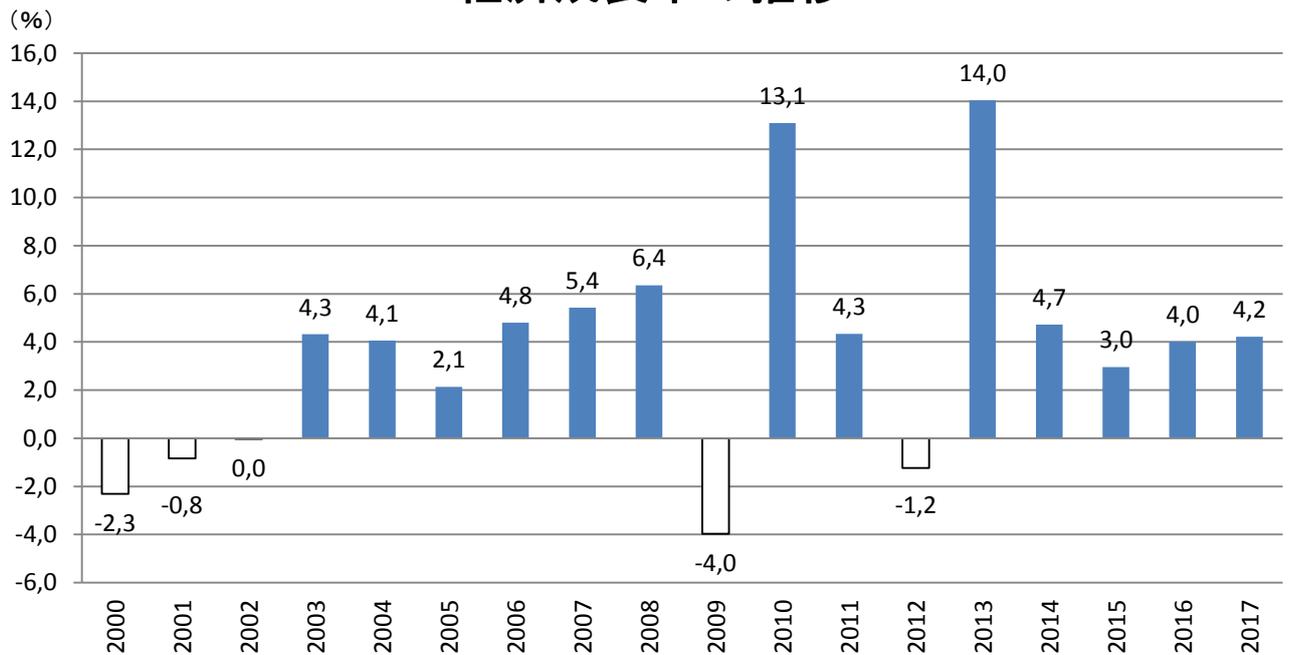
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

## 名目GDPと実質GDPの推移



## 経済成長率の推移



## Ⅶ 7月 の経済トピックス

### 1 パラグアイが南米で唯一、製造後10年以上経過した中古車を輸入

4日、ロランド・スコリリオTIMBOグループ代表は、レイテ商工相に対して、パラグアイが南米で唯一、製造後10年以上経過した中古乗用車及び中古トラックを輸入している国であり、パラグアイの自動車産業の発展を妨げている旨述べた。

法令第4333号/11では、生産地・型式にかかわらず、製造後10年以上経過した中古車(トラック、クラシックスポーツ車は除く)の輸入は禁止されているが、最高裁判所の判決第115号/12において、同中古車の輸入を継続することが可能とされている。

同代表は、パラグアイにおけるトラックの年間新車販売台数は100台であるが、中古トラックの年間販売台数は1,200台となっている。製造後10年以上経過した中古トラックの輸入を制限すれば、国内の自動車産業はより成長することができる旨述べた。

税関によれば、2016年、パラグアイには、製造後10年以上経過した中古車が約46,000台輸入された。環境庁の担当官は、製造後10年以上経過した中古車が環境に与える影響に言及したうえで、中古車の輸入港を1つに限定し、同港にて中古車の状態を管理すべきである旨述べた。

### 2 細田農水政務官のパラグアイ訪問

9日から10日にかけて、細田農水政務官がパラグアイを訪問し、バルハ農牧相及びカベージョ外相代理との会談、イグアス移住地の視察等を行った。

同政務官は、バルハ農牧相との会談のなかで、大豆輸出税につき農家が心配していることを伝えた。これに対し、同農牧相から、カルテス大統領がすでに同税の導入を拒否している。また、パラグアイの周辺国は、言及された税を認めておらず、これは競争力が低下することを意味している。同税を議論している政治グループは存在するが、それは現政権及び与党の見解でもない旨述べた。

同政務官はバルハ農牧相との会談ののち、カベージョ外相代理と会談した。同会談後、合同記者会見が行われ、同外相代理は、今次政務官の訪問は表敬訪問であり、二国間協力における一般的なテーマについて協議するとともに、日本の支援による高品質の農産品の開発の必要性につき意見が一致した。

また、今次会談における日本側の重要目的の一つは、来年パリにて開催地決定選挙が行われる2025年の国際博覧会の開催地となる候補地として、大阪市を奨励することであった。同外相代理は、本件は、外相の検討に委ねる。できるだけ早く結論を得られるよう、外相が適切な判断を行っていただろう旨述べた。

### 3 世界銀行がパラグアイの雇用分析調査を実施

10日、世界銀行は、労働雇用社会保障省及び財務省の協力を得て、雇用分析調査「パラグアイにおける雇用分析～雇用の大変化～」を発表した。

本調査によれば、労働人口は直近10年間で年2.5%増加しているが、雇用創出も、労働人口の増加に比例し、年2.7%の割合で増加している。

今後、2015年から2030年にかけて、経済成長率が年平均3.7%を維持できれば、労働人口は990,000人(年間66,000人)増加することが予想される。

直近15年間で、パラグアイはたくましい経済成長を遂げるだけでなく、すべての分野において雇用が改善するとともに、労働者の質が改善し、新たな雇用創出が見られた。なお、これらの雇用の変化は、10年間の持続的な経済成長、産業構造の変化(農業分野からサービス分野に産業がシフト)、都市化の進行及び生産年齢人口増加などの様々な要素が複合的に重なり生じている。

### 4 パラグアイ・台湾自由貿易協定が署名

12日、パラグアイ・台湾国交樹立60周年を記念して、台湾を訪れたカルテス大統領は、蔡英文総統とともに査証相互免除及び自由貿易協定の署名式に出席した。

自由貿易協定は、レイテパラグアイ商工相及び李世光台湾経済部部長によって署名された。同協定は、投資の促進及び中小企業との連携を目的としており、両国の相互利益となるかたちで低関税対象品リストが作成された。

レイテ商工相は、同協定により、パラグアイから台湾に輸出される54品目に関税0%が適用される。品目には、台湾にすでに輸出している牛肉、茶葉、キャッサバ粉に加え、(台湾の検疫プロセスをパスした場合)鶏肉、植林材木が含まれている。なお、パラグアイは年間100万米ドルの牛乳・粉ミルクを台湾に輸出しており、粉ミルクは、今後5年間かけて関税を0%にしていく旨述べた。

今回の協定締結を通じて、台湾にとっては、パラグアイがメルコスール進出における必要不可欠な貿易国となり、パラグアイにとっては、台湾がアジア市場を開拓する際の拠点となり、相互にWIN-WINの関係を構築するきっかけになることが期待されている。

### 5 職業訓練局(SNPP)が無料Eラーニングを開始

29日、職業訓練局(SNPP)は、8月3日から無料Eラーニング(47コース)を開始することを発表した。

SNPPは、遠隔研修事業(PROCADIS)を通じて、情報処理、経営学及び語学の無料Eラーニング(47コース)を開始する予定で、参加申込みが開始された。

情報処理コースでは、様々なソフトの操作方法から、オートキャド(2D・3D)、プログラミング基礎(HTML、CSS等)及びC言語(JAVA、ORACLE)まで学ぶことができる。また、言語コースでは、英語、フランス語、ポルトガル語を学ぶことが可能である。

## 6 海外からの投資を呼び込むため、二重課税防止協定締結が重要

27日、レア・ヒメネス財務大臣は、ブラジル・パラグアイ商業会議所主催の会合において、二重課税を無くすことは、財務省の目標の一つであり、カタール、ア首連(租税協定署名済)、ウルグアイ及びブラジルの政府高官と接触した。これが意図するところは、パラグアイ投資の関心が強まるなか、パラグアイは、海外投資を呼び込むため、より一層魅力的になるように舵をとるためである旨述べた。

7月初旬、在パラグアイ・ウルグアイ大使が財務省に対し、パラグアイ・ウルグアイ間の二重課税防止及び二国間の租税・財政にかかる情報交換の改善のための協定草案を提示した。

本協定が実現すれば、在パラグアイ・ウルグアイ企業及び在ウルグアイ・パラグアイ企業は、いずれかの国からのみ徴税されることになる。両国ともに、本協定の締結に向けて、前進することに関心を有している